

2 計画の概要

(1) 財源の確保

過去の実績や令和6年度決算見込額、将来の負担等を考慮した財政見通しから、実施計画事業に充当できる一般財源相当額を算定しました。

一般財源歳入総額 35,426 百万円（A）に対し、「経常的に必要な経費」及び「後年度財政負担等」の所要財源は 34,116 百万円（B）であり、これを差し引いた 1,310 百万円（C）が計画期間中の実施計画新規事業に充当できる一般財源となります。

（単位：百万円）

区 分		今回の計画期間 (令和7～9年度) の一般財源相当額	前回の計画期間
歳入	町税	22,453	21,779
	地方譲与税等	8,534	7,257
	分・負担金等	13	9
	国県支出金	42	14
	町債	126	1,266
	その他	4,258	2,608
歳入合計（A）		35,426	32,933
歳出	人件費	9,237	8,000
	扶助費	4,454	3,778
	公債費	2,767	2,707
	物件費	7,988	6,950
	補助費等	5,080	4,986
	繰出金等	3,420	3,422
	その他	956	1,943
	債務負担行為	214	123
歳出合計（B）		34,116	31,909
実施計画充当可能額（C） {(A) - (B)}		1,310	1,024

- * 地方譲与税等：地方譲与税、利子割交付金などの交付金、ゴルフ場利用税、地方交付税
- 分・負担金等：分担金及び負担金、使用料及び手数料
- その他（歳入）：財産収入、繰入金、繰越金、諸収入、寄附金
- 補助費等：維持補修費、補助費等
- 繰出金等：繰出金、投資及び出資金、積立金
- その他（歳出）：普通建設事業費など

(2) 会計別計画事業費総括表（令和7年度～令和9年度）

（単位：百万円）

会 計 名		事業費	特定財源	一般財源	うち新規事業経費
一 般 会 計		12,350	6,854	5,496	1,183
特別 会計	国民健康保険	－	－	－	－
	国民健康保険 東 郷 診 療 所	－	－	－	－
	介 護 保 険	358	283	75	10
	後期高齢者医療	－	－	－	－
	小 計	358	283	75	10
企業 会計	下 水 道 事 業	628	455	173	116
合 計		13,336	7,592	5,744	1,310